

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年5月14日

**【四半期会計期間】** 第34期第3四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社三光マーケティングフーズ

**【英訳名】** SANKO MARKETING FOODS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 平林実

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区南池袋三丁目9番5号

**【電話番号】** 03(5985)5711

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務経理ユニット担当 磯崎利博

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区南池袋三丁目9番5号

**【電話番号】** 03(5985)5711

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務経理ユニット担当 磯崎利博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第33期 第3四半期 累計期間	第34期 第3四半期 累計期間	第33期 第3四半期 会計期間	第34期 第3四半期 会計期間	第33期
会計期間	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 6月30日
売上高 (百万円)	19,228	19,746	6,085	6,768	25,141
経常利益 (百万円)	1,861	1,888	526	713	2,423
四半期(当期)純利益 (百万円)	888	986	228	383	1,072
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)			2,390	2,390	2,390
発行済株式総数 (株)			143,870	143,870	143,870
純資産額 (百万円)			12,980	13,920	13,165
総資産額 (百万円)			16,320	18,820	17,415
1株当たり純資産額 (円)			90,224.67	96,759.54	91,507.45
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6,174.61	6,858.74	1,588.35	2,667.60	7,452.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	800	800			1,600
自己資本比率 (%)			79.5	74.0	75.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	960	2,134			1,573
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,121	2,770			242
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	333	553			1,329
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			2,481	1,787	2,976
従業員数 (人)			529	536	533

(注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.売上高には、消費税等は含まれておりません。

3.第33期第3四半期累計期間、第34期第3四半期累計期間、第33期第3四半期会計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第34期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性が乏しいため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。  
なお、当事業年度より、従来、「ごはんや 三光亭」として独立表示しておりました業態区分について、規模の縮小に伴い「その他」に含めて表示しております。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	536(4,882)
---------	------------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を( )内に外数で記載していません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 原材料仕入実績

当第3四半期会計期間における原材料仕入実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態別	当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
東方見聞録	331	61.4
月の雫	416	83.5
黄金の蔵	743	323.0
その他	225	95.7
合計	1,717	114.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態別	当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
東方見聞録	1,392	62.4
月の雫	1,674	83.0
黄金の蔵	2,832	290.5
その他	869	100.8
合計	6,768	111.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 収容能力及び収容実績

収容能力及び収容実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態別	前第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)				当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)			
	客席数 (千席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)	客席数 (千席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)
東方見聞録	866	38.0	750	36.0	461	18.6	556	17.1
月の雫	778	34.1	657	31.6	705	28.4	678	20.9
黄金の蔵	345	15.1	344	16.6	1,031	41.6	1,396	43.0
その他	291	12.8	327	15.8	283	11.4	619	19.0
合計	2,282	100.0	2,081	100.0	2,481	100.0	3,250	100.0

(注) 客席数は、各月末現在の各店舗客席数×営業日数として算出してあります。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有

価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成22年5月14日）現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで、以下「当第3四半期」といいます。）におけるわが国経済は、海外経済の回復によって生産活動を中心として一部持ち直しの動きが見られる一方、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続いております。

外食産業においては、所得の減少により、お客様の節約志向と生活防衛意識が高まり、可処分所得に占める外食費への支出割合が低下を続けております。また、業界の垣根を越えた競争状態はますます厳しさを増し、その中で、お客様にとってより魅力のある商品やサービスを提供できる会社のみが生き残ることができる経営環境になっており、この傾向は当面続くものと予想されます。

このような状況下、当社は、お客様に驚きと感動を与える低価格業態（「金の蔵Jr.」に代表される全品均一居酒屋業態）を積極的に展開いたしました。そして、当社は、居酒屋業界の常識を覆す試みとして、新たなビジネスモデルを創出すべく、「居酒屋の産業化」に取り組んでおります。具体的な例といたしましては、取引先と連携して、品質を落とすことなく商品の仕込みの手間を省くことができる加工食材の開発に挑戦いたしました。これにより、店舗スタッフのワークスケジュールを抜本的に変更することが可能となり、仕込み時間の大幅な短縮を実現いたしました。さらに、調理工程の見直しにより、これをスリム化するなど徹底的なローコストオペレーションに向けた改善を重ねてまいりました。付加価値の高い低価格業態（「金の蔵Jr.」に代表される全品均一居酒屋業態）に資源を集中し、変化するお客さまのニーズに適合すべく積極的な店舗展開、また思い切った業態転換を行ってまいりました。

当第3四半期におきましては、居酒屋業態での低価格ブランドの早期浸透をはかるため、引き続き既存店舗の業態転換を実施し、2月に2店舗、3月に2店舗、合計4店舗の業態を転換いたしました。

また、新規出店は、居酒屋事業では「全品270円居酒屋 金の蔵Jr.」の出店を中心として15店舗、新たに開発したうどん事業では7店舗となり、当第3四半期累計期間で、合計22店舗となりました。

これにより、当第3四半期会計期間末日における総店舗数は、直営店147店舗、フランチャイズ店7店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期の業績は、売上高は前年同四半期比で11.2%増加し67億68百万円、営業利益は前年同四半期比で42.2%増加し7億22百万円、経常利益は前年同四半期比で35.6%増加し7億13百万円、四半期純利益は前年同四半期比67.9%増加し3億83百万円となりました。なお、利益率にしましては、売上高営業利益率10.7%と高い水準を確保いたしました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、188億20百万円と前事業年度末比14億5百万円の増加となりました。流動資産は前事業年度末に比べ12億42百万円減少し28億29百万円、固定資産は26億47百万円増加し159億91百万円、流動負債は3億27百万円増加し32億12百万円、固定負債は3億22百万円増加し16億87百万円、純資産は7億55百万円増加し139億20百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期会計期間末に比べて5億30百万円減少し、17億87百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億80百万円（前年同四半期は3億59百万円の支出）となりました。これは、主に法人税等の支払い額が4億79百万円あったものの、税引前四半期純利益を7億9百万円計上したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、6億71百万円（前年同四半期比64.1%の増加）となりました。これは、主に新規店舗の開設等に伴う有形固定資産の取得による支出3億85百万円、差入保証金の差入

による支出 2 億90百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、2 億38百万円(前年同四半期比65.5%の増加)となりました。これは、主に配当金の支払額 1 億15百万円及びリース債務の返済による支出 1 億14百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間における、設備の主な増加は以下のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)	完了年月
			建物	工具、器具及び備品	リース資産	合計		
全品270円居酒屋 金の蔵Jr.新宿歌舞伎町店	東京都	店舗設備	25	12	8	45	6(43)	平成22年1月
全品270円居酒屋 東方見聞録 新宿歌舞伎町店	東京都	店舗設備	11	10	8	31	5(41)	平成22年1月
楽釜製麺所 大宮東口直売店	埼玉県	店舗設備	7	10		17	2(12)	平成22年1月
全品270円居酒屋 金の蔵Jr.大宮東口駅前店	埼玉県	店舗設備	29	8	4	42	3(32)	平成22年1月
楽釜製麺所 野田山崎直売店	千葉県	店舗設備	2	4		7	1(26)	平成22年2月
全品270円居酒屋 金の蔵Jr.大宮西口店	埼玉県	店舗設備	11	3		14	3(24)	平成22年3月
楽釜製麺所 上野御徒町直売店	東京都	店舗設備	14	7		22	2(19)	平成22年3月

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
 2 建物は賃借物件に係る内装設備であります。  
 3 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書きしております。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、当第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、「(1)主要な設備の状況」に記載のとおりであります。なお、重要な設備の新設等の計画に変更はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	430,720
計	430,720

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,870	143,870	東京証券取引所市場 第二部	(注)
計	143,870	143,870		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であり、単元株制度は採用しておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日		143,870		2,390		2,438

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,870	143,870	
単元未満株式			
発行済株式総数	143,870		
総株主の議決権		143,870	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が58株(議決権の数58個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	74,500	93,000	93,500	88,000	88,400	84,700	79,300	76,400	76,900
最低(円)	68,900	72,200	84,200	80,200	80,100	77,200	71,500	69,300	71,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64条）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.5%
売上高基準	0.4%
利益基準	1.3%
利益剰余金基準	2.0%

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,787	2,976
受取手形及び売掛金	262	244
原材料	51	49
前払費用	394	390
繰延税金資産	208	208
未収入金	4	112
その他	120	89
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	2,829	4,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,290	862
減価償却累計額	634	265
建物(純額)	2,656	597
構築物	-	0
減価償却累計額	-	0
構築物(純額)	-	-
工具、器具及び備品	654	276
減価償却累計額	260	147
工具、器具及び備品(純額)	394	129
土地	942	57
リース資産	2,462	1,672
減価償却累計額	310	78
リース資産(純額)	2,152	1,594
建設仮勘定	11	131
有形固定資産合計	6,156	2,510
無形固定資産	44	47
投資その他の資産		
投資有価証券	1,241	1,303
関係会社株式	303	303
差入保証金	6,947	7,993
長期預金	220	420
繰延税金資産	493	492
その他	591	280
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	9,789	10,786
固定資産合計	15,991	13,343
資産合計	18,820	17,415

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	662	508
1年内返済予定の長期借入金	30	33
リース債務	474	259
未払金	244	276
未払費用	757	737
未払法人税等	404	419
未払消費税等	47	87
前受収益	234	239
役員賞与引当金	54	72
設備関係未払金	205	164
その他	95	85
流動負債合計	3,212	2,884
固定負債		
長期借入金	-	22
長期未払金	-	2
リース債務	702	422
退職給付引当金	182	181
役員退職慰労引当金	480	462
長期預り保証金	243	184
その他	78	89
固定負債合計	1,687	1,365
負債合計	4,900	4,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,390	2,390
資本剰余金	2,438	2,438
利益剰余金	9,092	8,335
株主資本合計	13,921	13,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	13,920	13,165
負債純資産合計	18,820	17,415

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	19,228	19,746
売上原価	4,815	4,925
売上総利益	14,413	14,820
販売費及び一般管理費	12,648	12,847
営業利益	1,764	1,973
営業外収益		
受取利息	37	2
投資有価証券評価益	53	-
受取賃貸料	-	10
受取保険金	-	16
雑収入	18	8
営業外収益合計	110	38
営業外費用		
支払利息	1	35
投資有価証券評価損	-	60
貸倒引当金繰入額	-	0
雑損失	11	27
営業外費用合計	12	123
経常利益	1,861	1,888
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	-
受取補償金	214	-
特別利益合計	219	-
特別損失		
固定資産除却損	95	10
店舗閉鎖損失	60	28
賃貸借契約解約損	-	11
リース解約損	34	-
減損損失	178	-
その他	56	13
特別損失合計	424	63
税引前四半期純利益	1,656	1,824
法人税等	768	838
四半期純利益	888	986

## 【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	6,085	6,768
売上原価	1,515	1,720
売上総利益	4,570	5,047
販売費及び一般管理費	4,062	4,325
営業利益	507	722
営業外収益		
受取利息	15	0
投資有価証券評価益	0	-
受取賃貸料	-	5
受取保険金	-	16
雑収入	4	0
営業外収益合計	20	24
営業外費用		
支払利息	0	12
投資有価証券評価損	-	4
貸倒引当金繰入額	-	0
雑損失	1	15
営業外費用合計	2	32
経常利益	526	713
特別利益		
受取補償金	7	-
特別利益合計	7	-
特別損失		
固定資産除却損	44	-
店舗閉鎖損失	6	0
その他	56	4
特別損失合計	107	4
税引前四半期純利益	426	709
法人税等	198	325
四半期純利益	228	383

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,656	1,824
減価償却費	227	845
退職給付引当金の増減額（は減少）	23	1
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	18	18
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	0
役員賞与引当金の増減額（は減少）	24	18
受取利息及び受取配当金	37	2
投資有価証券評価損益（は益）	53	60
固定資産除却損	95	10
支払利息	1	35
減損損失	178	-
店舗閉鎖損失	60	28
リース解約損	34	-
売上債権の増減額（は増加）	15	18
たな卸資産の増減額（は増加）	1	1
仕入債務の増減額（は減少）	19	153
その他の流動資産の増減額（は増加）	96	72
その他の流動負債の増減額（は減少）	72	52
その他の固定負債の増減額（は減少）	26	59
その他	56	3
小計	2,045	3,021
利息及び配当金の受取額	65	2
利息の支払額	1	35
法人税等の支払額	1,148	854
営業活動によるキャッシュ・フロー	960	2,134
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	220	-
定期預金の払戻による収入	-	200
有形固定資産の取得による支出	607	3,756
有形固定資産の売却による収入	868	12
差入保証金の差入による支出	2,171	1,051
差入保証金の回収による収入	1,389	2,097
子会社株式の取得による支出	293	-
その他	85	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,121	2,770
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	74	24
リース債務の返済による支出	-	295
配当金の支払額	258	232
財務活動によるキャッシュ・フロー	333	553
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	494	1,189
現金及び現金同等物の期首残高	2,975	2,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,481	1,787

**【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第3四半期累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

**【表示方法の変更】**

当第3四半期累計期間  
(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

**(四半期損益計算書)**

前第3四半期累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取賃貸料」は2百万円であります。

また、前第3四半期累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取保険金」は3百万円であります。

当第3四半期会計期間  
(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

**(四半期損益計算書)**

前第3四半期会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取賃貸料」は0百万円であります。

また、前第3四半期会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取保険金」は0百万円であります。

**【簡便な会計処理】**

当第3四半期累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

**【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第3四半期累計期間  
(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

**税金費用の計算**

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。



## 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

## 第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 5,397百万円 退職給付費用 32百万円 減価償却費 227百万円 地代家賃 3,076百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円 役員賞与引当金繰入額 48百万円 貸倒引当金繰入額 7百万円	主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 5,260百万円 退職給付費用 8百万円 減価償却費 845百万円 地代家賃 3,112百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円 役員賞与引当金繰入額 54百万円

## 第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 1,723百万円 退職給付費用 10百万円 減価償却費 69百万円 地代家賃 1,031百万円 役員退職慰労引当金繰入額 6百万円 役員賞与引当金繰入額 18百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円	主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 1,735百万円 退職給付費用 3百万円 減価償却費 321百万円 地代家賃 1,063百万円 役員退職慰労引当金繰入額 6百万円 役員賞与引当金繰入額 18百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,481百万円 預入期間が3か月超の定期預金 _____ 現金及び現金同等物 2,481百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,787百万円 預入期間が3か月超の定期預金 _____ 現金及び現金同等物 1,787百万円

## (株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	143,870

## 2 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	115	800	平成21年6月30日	平成21年9月28日	利益剰余金
平成22年2月5日 取締役会	普通株式	115	800	平成21年12月31日	平成22年3月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年3月31日)

時価のある満期保有目的の債券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額に前事業年度末に比べて著しい変動が見られます。

区分	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債			
(2)社債	1,241	1,241	
(3)その他			
計	1,241	1,241	

(注) 組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当第3四半期累計期間の損益に計上しております。

なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (デリバティブ取引関係)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、(有価証券関係)に記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年6月30日)
96,759.54円	91,507.45円

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

## 第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6,174.61円	1株当たり四半期純利益金額 6,858.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	888	986
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	888	986
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	143	143
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		

## 第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,588.35円	1株当たり四半期純利益金額 2,667.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	228	383
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	228	383
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	143	143
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年3月31日)

リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

## 2 【その他】

平成22年2月5日開催の取締役会において、第34期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	115百万円
1株当たりの配当金額	800円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年3月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月15日

株式会社三光マーケティングフーズ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保澤 和 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三光マーケティングフーズの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第33期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三光マーケティングフーズの平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

株式会社三光マーケティングフーズ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三光マーケティングフーズの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三光マーケティングフーズの平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。